

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							歳入総額	21,209,629	20,334,073	実質収支比率	3.0
市町村名	臼杵市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	20,728,329	19,858,862	経常収支比率	92.3	91.9					
					首都	×	歳入歳出差引	481,300	475,211	(※1)	(98.7)	(98.7)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	125,886	96,962	標準財政規模	11,824,695	11,858,069					
					中部	×	実質収支	355,414	378,249	財政力指数	0.39	0.40					
人口	22年国調(人)	41,469	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-22,835	14,689	公債費負担比率	21.4	20.8					
	17年国調(人)	43,352			過疎	○	積立金	189,554	293,658	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-4.3			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	41,017	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	40,824		1,805	2,334	指数表選定	○	実質単年度収支	166,719	308,347	実質公債費比率	11.8	12.5				
	26.01.01(人)	41,486	第1次	9.8	11.6			基準財政収入額	3,531,733	3,611,244	資金不足比率(※4)	21.6	31.2				
	うち日本人(人)	41,351		5,486	5,828			基準財政需要額	9,451,599	9,371,509							
	増減率(%)	-1.1	第2次	29.8	29.1			標準税収入額等	4,493,062	4,633,063							
	うち日本人(%)	-1.3		11,127	11,843			経常経費充当一般財源等	11,001,389	10,762,218							
面積(km <sup>2</sup> )	291.20		第3次	60.4	59.1			歳入一般財源等	13,409,785	13,489,732							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	142																
世帯数(世帯)	15,394																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,127,202	24,636,213						
	市区町村長	1	7,047		一般職員	361	1,164,225	3,225	うち公的資金	17,330,640	16,145,570						
	副市区町村長	2	6,318		うち消防職員	65	174,980	2,692	債務負担行為額(支出予定額)	2,063,674	1,180,540						
	教育長	1	5,529		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,200		教育公務員	6	23,908	3,985	土地開発基金現在高	793,198	791,897						
	議会副議長	1	3,650		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,217,037	3,027,483						
	議会議員	16	3,400		合計	367	1,188,133	3,237	減債基金	703,294	702,021						
					ラスバイレス指数				100.0	積立金現在高	4,154,487	3,855,088					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(14)	臼津広域連合	(19)	臼杵市環境保全型農林振興公社						
(2)	地域情報化推進事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(15)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(16)	大分県市町村会館管理組合	(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(12)	浄化槽整備推進事業特別会計						
				(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	臼杵石仏特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,974,883	18.7	3,846,874	34.5	普通税	3,846,530	96.8	27,982
地方譲与税	187,292	0.9	187,292	1.7	法定普通税	3,846,530	96.8	27,982
利子割交付金	7,008	0.0	7,008	0.1	市町村民税	1,580,811	39.8	27,982
配当割交付金	16,962	0.1	16,962	0.2	個人均等割	60,828	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	12,282	0.1	12,282	0.1	所得割	1,247,265	31.4	-
地方消費税交付金	461,584	2.2	461,584	4.1	法人均等割	100,946	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	15,152	0.1	15,152	0.1	法人税割	171,772	4.3	27,982
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,883,482	47.4	-
自動車取得税交付金	17,304	0.1	17,304	0.2	うち純固定資産税	1,873,682	47.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,101	2.7	-
地方特例交付金	11,159	0.1	11,159	0.1	市町村たばこ税	268,823	6.8	-
地方交付税	7,309,914	34.5	6,553,658	58.8	釧産税	7,313	0.2	-
普通交付税	6,553,658	30.9	6,553,658	58.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	756,255	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	128,353	3.2	-
(一般財源計)	12,013,540	56.6	11,129,275	99.9	法定目的税	128,353	3.2	-
交通安全対策特別交付金	4,943	0.0	4,943	0.0	入湯税	344	0.0	-
分担金・負担金	232,679	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	487,312	2.3	5,993	0.1	都市計画税	128,009	3.2	-
手数料	66,742	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,635,535	12.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,623,224	7.7	-	-	合計	3,974,883	100.0	27,982
財産収入	79,537	0.4	-	-				
寄附金	18,622	0.1	-	-				
繰入金	204,761	1.0	-	-				
繰越金	475,211	2.2	-	-				
諸収入	212,048	1.0	1,677	0.0				
地方債	3,155,475	14.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	777,975	3.7	-	-				
歳入合計	21,209,629	100.0	11,141,888	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.1	89.9
	市町村民税	98.2	89.1
	純固定資産税	98.0	89.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,462,982	実質収支	134,186
下水道	702,225	再差引収支	25,517
上水道	11,482	加入世帯数(世帯)	6,556
簡易水道	5,500	被保険者数(人)	10,903
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	395,536	1人当り	141
その他	1,348,239	保険税(料)収入額	395
		国庫支出金	141
		保険給付費	395

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	188,700	0.9	-	188,700	
総務費	3,097,356	14.9	401,737	2,176,387	
民生費	6,634,161	32.0	81,359	3,145,910	
衛生費	1,210,912	5.8	198,204	923,074	
労働費	38,042	0.2	-	11,738	
農林水産業費	948,498	4.6	361,969	551,177	
商工費	383,883	1.9	78,578	200,680	
土木費	2,066,149	10.0	1,133,310	1,085,721	
消防費	1,208,324	5.8	651,082	550,995	
教育費	1,920,373	9.3	719,975	1,214,236	
災害復旧費	92,829	0.4	-	12,259	
公債費	2,939,102	14.2	-	2,867,708	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,728,329	100.0	3,626,214	12,928,585	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,021,584	48.3	6,936,102	6,818,560	57.2
人件費	3,092,899	14.9	2,987,704	2,871,640	24.1
うち職員給	2,130,119	10.3	2,042,260	-	-
扶助費	3,989,583	19.2	1,080,690	1,079,212	9.1
公債費	2,939,102	14.2	2,867,708	2,867,708	24.1
元利償還金	2,939,102	14.2	2,867,708	2,867,708	24.1
内 うち元金	2,664,486	12.9	2,610,577	2,610,577	21.9
訳 うち利子	274,616	1.3	257,131	257,131	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,987,702	33.7	5,391,282	4,182,829	35.1
物件費	2,670,791	12.9	1,864,685	1,565,257	13.1
維持補修費	51,740	0.2	39,545	35,889	0.3
補助費等	1,058,244	5.1	748,608	563,049	4.7
うち一部事務組合負担金	43,482	0.2	43,482	43,482	0.4
繰出金	2,451,500	11.8	2,149,388	2,018,634	16.9
積立金	692,968	3.3	578,547	-	-
投資・出資金・貸付金	62,459	0.3	10,509	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,719,043	17.9	601,201	-	-
うち人件費	88,033	0.4	83,337	-	-
普通建設事業費	3,626,214	17.5	588,942	-	-
うち補助	924,467	4.5	38,222	-	-
うち単独	2,471,297	11.9	508,192	-	-
災害復旧事業費	92,829	0.4	12,259	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,728,329	100.0	12,928,585	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related administrative organizations with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sector with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt interest burden status with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比.

将来負担の状況

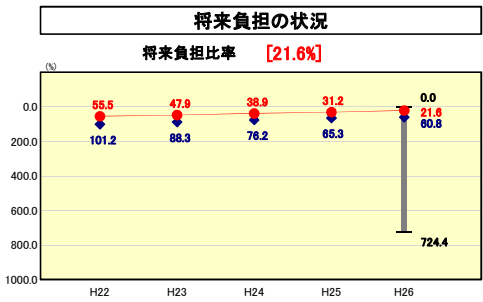
Table showing future liability status with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比, 内訳.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	41,017	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	40,824	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	291.20	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	11.8	%
歳入総額	21,209,629	千円	得 来 負 担 比 率	21.6	%
歳出総額	20,728,329	千円	市 町 村 類 型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	355,414	千円	( 年 度 毎 )	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	11,824,695	千円			
地方債現在高	25,127,202	千円			



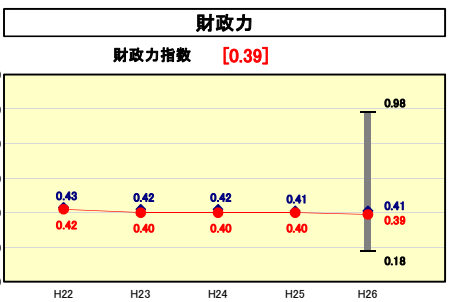
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 38/172 全国平均 45.8 大分県平均 16.3

#### 将来負担比率の分析欄

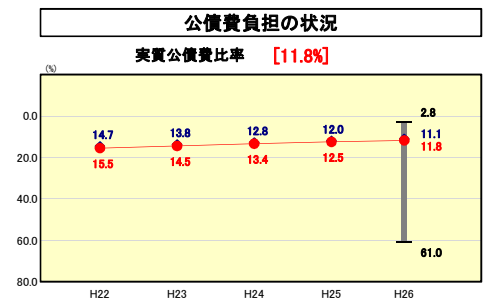
地方債現在高の増加(+490,785千円)や充当可能特定歳入の減少(△127,717千円)などの悪化要因があったが、公営企業債等繰入見込み額の減少(△490,463千円)や充当可能基金の増加(+591,367千円)などの好転要因により、前年比9.6ポイントの改善となった。  
 将来負担比率はここ数年をみても改善傾向がみられるが、今後も事業の選択と集中による起債発行額の抑制や基準財政需要額への算入に有利な起債の活用にも努め、将来負担比率の圧縮に努める。



類似団体内順位 89/172 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

#### 財政力指数の分析欄

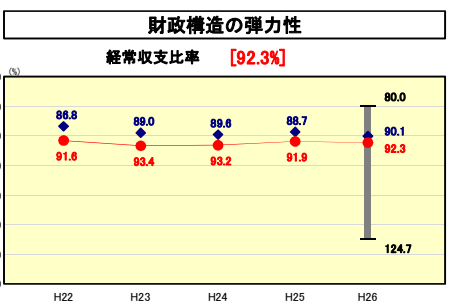
平成23年度から横ばい傾向にあり、平成26年度においては低下している。人口減少及び生産年齢人口の減少、また他市への転出等により地方税が減少となっており、今後も財政力指数は低下傾向にある。今後は、自主財源の向上を推進するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトに上げられている少子化対策・移住定住対策・雇用対策等に積極的に取り組み、人口減少問題の克服とともに自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 97/172 全国平均 8.0 大分県平均 7.3

#### 実質公債費比率の分析欄

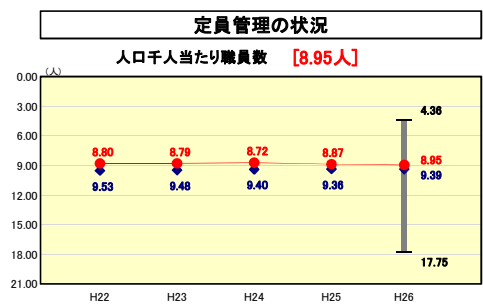
元利償還金の増加(+54,365千円)や公営企業に対する繰入金の増加(+8,697千円)など悪化要因があったものの、災害復旧等に係る基準財政需要額の増加(+149,097千円)や事業費補正による基準財政需要額の増額(+17,040千円)の好転要因により、対前年度比0.7ポイントの改善となった。過去5年をみても、実質公債費比率は改善しているが、今後も合併算定替による交付税増減や人口減少により悪化が見込まれるが、世代間負担の公平化や事業の適正化に努め、充当可能財源の確保を行い、実質公債費比率の抑制に努める。



類似団体内順位 108/172 全国平均 91.3 大分県平均 92.3

#### 経常収支比率の分析欄

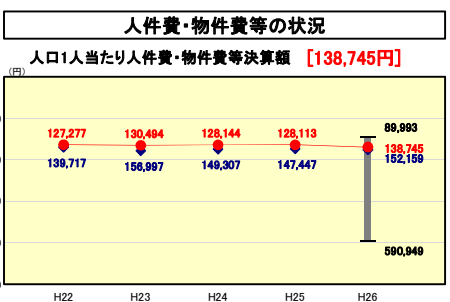
経常一般財源において、地方税の増加(+38,039千円)や、地方消費税の増額(+84,142千円)、地方交付税の増額等により、前年度比1.8ポイントの改善となった。また、分子となる経常経費充当一般財源は、公債費の増額(+63,821千円)や人件費の増額等(+48,739千円)により、前年度比2.2ポイントの悪化となり、経常収支比率は、前年度比0.4ポイントの悪化となった。今後は、第2次臼杵市行財政活性化大綱実行プランに沿って、持続可能な市役所経営を行い、公債費対策においてもプライマリーバランスに留意し、後年度の財政負担を増加させないよう努める。



類似団体内順位 74/172 全国平均 8.96 大分県平均 8.23

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

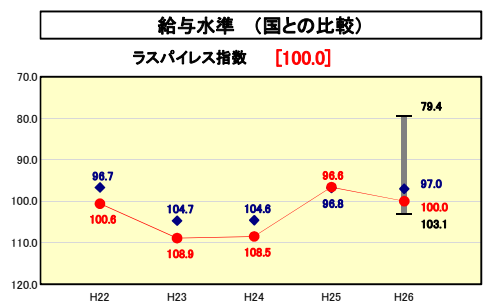
職員数の前年度比較で3名増や人口減少の要因により前年度比0.08ポイントの悪化となっている。  
 第2次臼杵市行財政活性化実行プランに上げられている持続可能な市役所の実現のため、組織機構の見直しや再任用制度等を活用するとともに事務事業の取捨選択を行い、正規職員の適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 74/172 全国平均 119,984 大分県平均 127,111

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費においては、職員数の3名増加や給与削減措置の終了等により、前年度比74.201千円の増加となった。また物件費においては、新規施設の開設による維持管理費の増加や委託費の増加により前年度302,071千円の増加となった。  
 結果、前年度から人口1人あたり10,632円の悪化となったが、類似団体と比較して低い数字となっている。今後もより一層の事業の取捨選択や経常経費の見直しに努める。



類似団体内順位 157/172 全国市平均 99.7 全国町村平均 95.8

#### ラスパイレズ指数の分析欄

人事院勧告等に準じる給与改定(改定率0.26%の引き上げ)や給与削減措置終了(4%カット)、期末勤続手当の引き上げ(0.15か月)の影響により、前年度比3.4ポイントの悪化となった。今後も給与の適正化に努める。

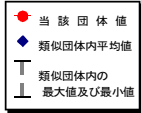
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

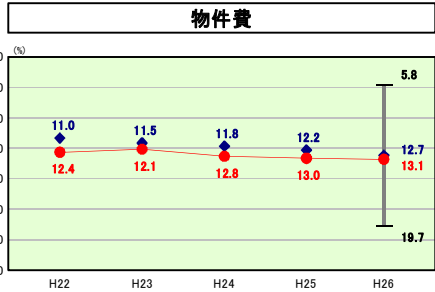
大分県臼杵市

## 経常収支比率の分析

人口	41,017	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,824	人(H27.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	291.20	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	21,209,629	千円	将来負担比率	21.6	%
歳出総額	20,728,329	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	355,414	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	11,824,695	千円			

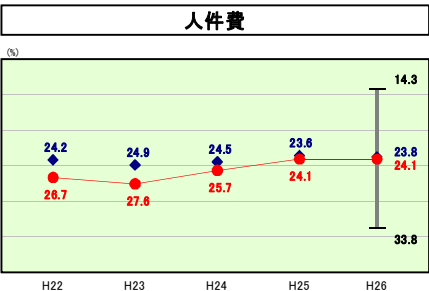


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



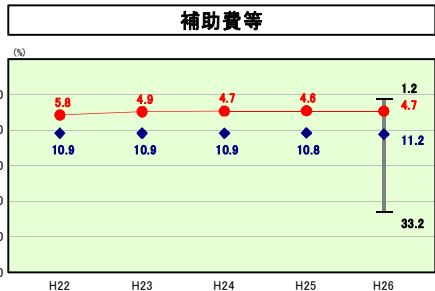
類似団体内順位 96/172 全国平均 14.3 大分県平均 13.3

**物件費の分析欄**  
市営住宅管理委託の増加(+15,889)、臼杵市観光交流プラザ開館及び維持管理費増加によるもの(+12,210)、平成26年4月からの消費税3%増税分(+33,195)、臼杵市歴史資料館の開館及び維持管理による増加(+7,856)により、前年度より0.1ポイントの悪化となった。  
物件費については増加傾向にあるが、事業内容を精査し、費用の抑制に努める。



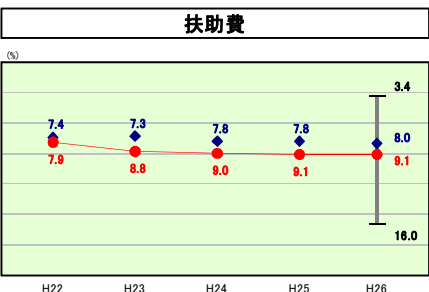
類似団体内順位 86/172 全国平均 23.8 大分県平均 27.6

**人件費の分析欄**  
職員数の増加(+3名)や人事院勧告等に準じる給与改定(平均改定率+0.26ポイント)による増加(+5,651千円)、給与削減措置終了に伴う増加(+35,650千円)があったが、比率は前年度と同数となった。  
今後は定年退職者の増加が見込まれることから、一時的に人件費が増加するが、職員研修の取り組みによる資質向上や、事務の効率化に取り組み、人件費の適正化に努める。



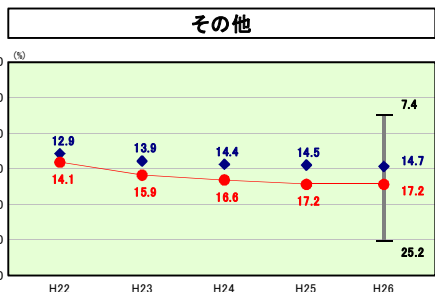
類似団体内順位 15/172 全国平均 10.1 大分県平均 5.7

**補助費等の分析欄**  
私立保育所措置負担金の増加(+4,689)、私立幼稚園就園奨励費補助金の増加(+5,443)、大分市ごみ処理管理費の増加(+7,910)、農地・水保全管理支払交付金(+7,882)が増加したため0.1ポイントの悪化となった。



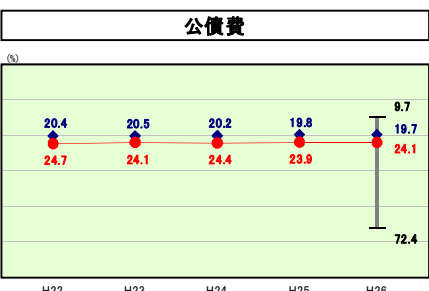
類似団体内順位 123/172 全国平均 11.7 大分県平均 11.0

**扶助費の分析欄**  
私立保育所措置費の増加(+1,712千円)や生活介護給付費の増加(+7,934千円)、共同生活介護給付費(+9,150千円)の増加があったものの児童手当の減額(△2,846千円)もあったが、比率としては前年度と同数となった。依然として類似団体との差が1.1ポイントほど上回っているが、その差は減少している。今後も障害者自立支援事業や子ども子育て関連施策の動向に注視していく。



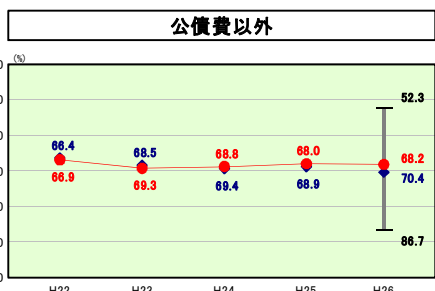
類似団体内順位 132/172 全国平均 13.2 大分県平均 14.3

**その他の分析欄**  
繰出金において国保基盤安定繰出金の増加(+33,490)や保険給付費の増加による介護保険特別会計繰出金の増加(+27,888)、また分立式下水道の経費及び特別措置分に対する元金償還の増加による公共下水道特別会計繰出金(+25,852)の増加があったものの前年度同数となった。  
今後も増加傾向にあるが、事業の選択と集中を進め、費用の抑制に努める。



類似団体内順位 144/172 全国平均 18.2 大分県平均 20.4

**公債費の分析欄**  
公債費においては平成22年度借り入れ分の元金償還が始まった影響で合併特別債分の増加(+83,440千円)や過疎対策事業債の増加(+40,365千円)、臨時財政対策債の増加(+37,309千円)により、前年度比0.2ポイントの悪化となっている。また、類似団体としても4.4ポイントの差があることから、今後ともプライマリーバランスに注意を払いながら、計画的な起債に努める。



類似団体内順位 46/172 全国平均 73.1 大分県平均 71.9

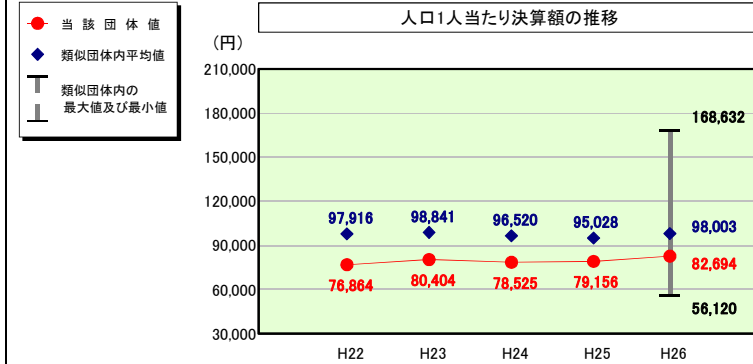
**公債費以外の分析欄**  
昨年度と比較し、物件費及び補助費等で悪化がみられ、全体では0.2ポイントの悪化となっている。  
類似団体平均値を上回っているものの、繰出金のうち、公共下水道会計、特定環境保全下水道会計、農業集落排水事業会計で施設の老朽化が進んでおり、長寿命化工事等で今後の事業費は増加が見込まれている。今後とも経費の節減及び事業の適正化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大分県臼杵市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



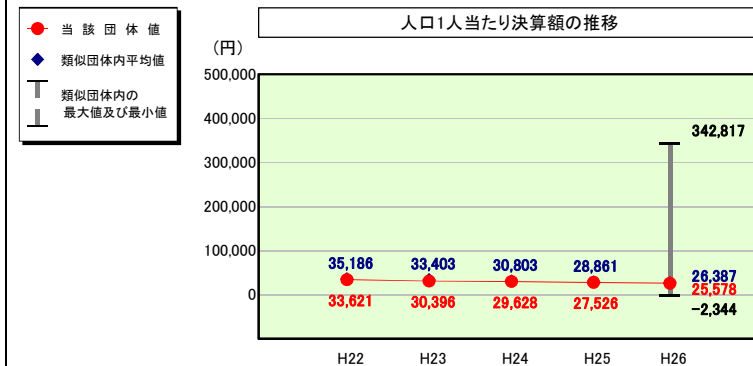
## 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,092,899	75,405	84,248	▲ 10.5
賃金 (物件費)	313,208	7,636	7,169	▲ 6.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	65	2	9,152	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	893	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	110,216	2,687	3,652	▲ 26.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	88,033	2,146	2,134	▲ 0.6
▲退職金	▲ 212,571	▲ 5,183	▲ 9,248	▲ 44.0
合計	3,391,850	82,694	98,003	▲ 15.6

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.95	9.39	▲ 0.44
ラスパイレズ指数	100.0	97.0	▲ 3.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

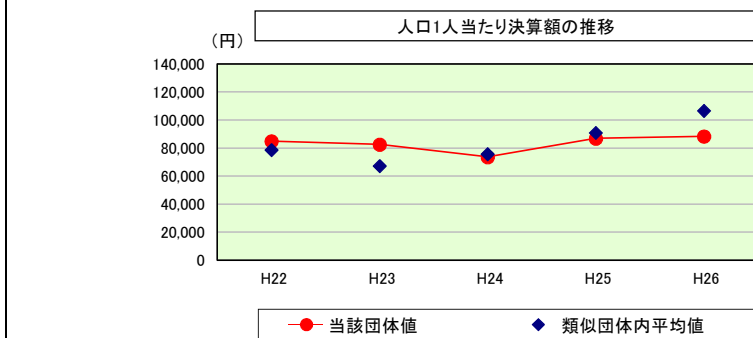


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,939,102	71,656	64,926	10.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	660,863	16,112	18,007	▲ 10.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	296	7	3,275	▲ 99.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	77,545	1,891	1,233	53.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 273,640	▲ 6,671	▲ 4,280	55.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,355,013	▲ 57,416	▲ 56,807	1.1
合計	1,049,153	25,578	26,387	▲ 3.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

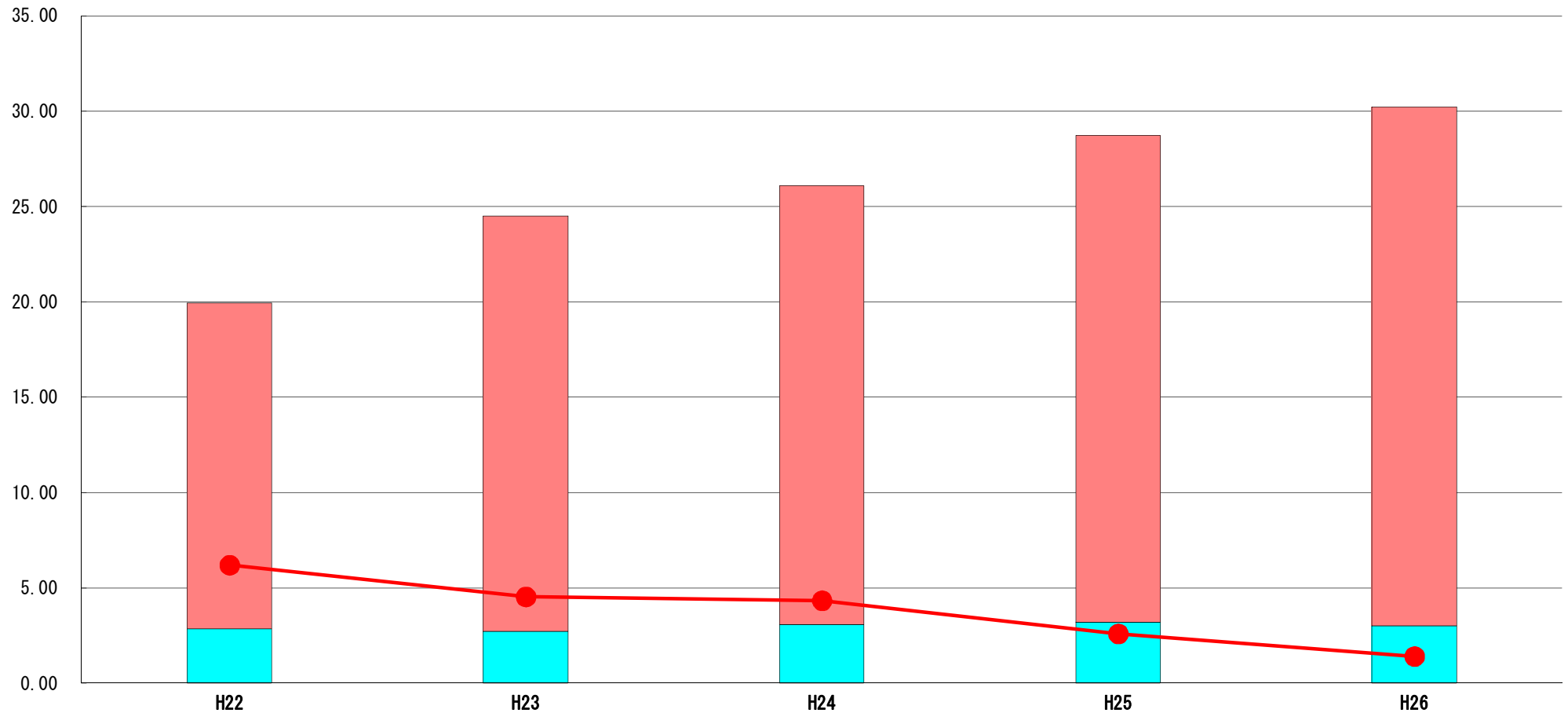
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	3,640,583	84,999	▲ 2.5	78,670	3.1	▲ 5.6
	うち単独分	1,882,599	43,954	▲ 14.6	38,094	▲ 7.3
H23	3,495,782	82,598	▲ 2.8	67,201	▲ 14.6	11.8
	うち単独分	1,933,758	45,690	3.9	35,210	▲ 7.6
H24	3,084,554	73,717	▲ 10.8	75,709	12.7	▲ 23.5
	うち単独分	1,896,686	45,329	▲ 0.8	35,212	0.0
H25	3,605,806	86,916	17.9	90,961	20.1	▲ 2.2
	うち単独分	1,945,471	46,895	3.5	37,720	7.1
H26	3,626,214	88,408	1.7	106,614	17.2	▲ 15.5
	うち単独分	2,471,297	60,251	28.5	45,545	20.7
過去5年間平均	3,490,588	83,328	0.7	83,831	7.7	▲ 7.0
	うち単独分	2,025,962	48,424	4.1	38,356	2.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

大分県臼杵市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		17.09	21.76	23.01	25.53	27.21
 実質収支額		2.86	2.73	3.06	3.19	3.01
 実質単年度収支		6.19	4.54	4.33	2.60	1.41

## 分析欄

平成27年度国勢調査の結果が反映される平成28年度普通交付税から人口減少による減額が予想されていることから、地方税等の自主財源の確保やこれまで以上に厳しい事務事業の選択と集中を行いながら経営管理に努めた。財政調整基金については、平成27年度より実施される普通交付税の合併算定替を見据え増加となった。  
 今後も実質収支の平準化を図るとともに基金の計画的な積み立てを行い、行政サービスの維持向上と財政力の強化を図る。

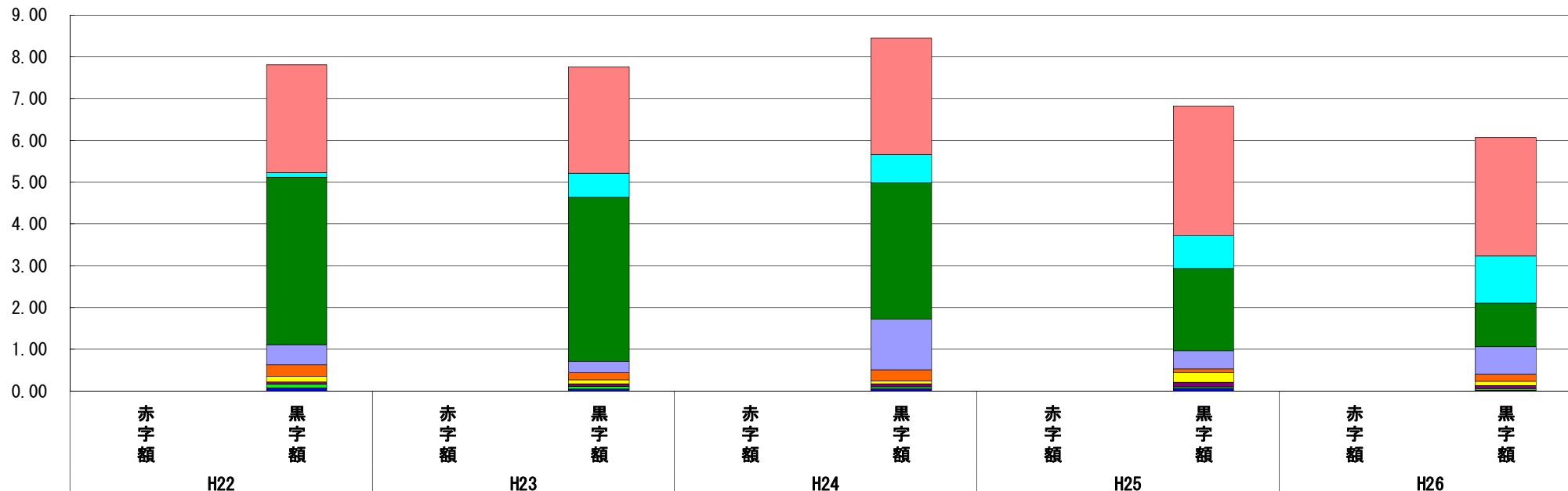


## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大分県臼杵市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度					
	H22	H23	H24	H25	H26	
一般会計	2.58	2.54	2.79	3.10	2.83	
国民健康保険特別会計	0.11	0.58	0.67	0.80	1.13	
水道事業会計	4.01	3.93	3.27	1.96	1.05	
介護保険特別会計	0.48	0.26	1.21	0.44	0.66	
地域情報化推進事業特別会計	0.27	0.18	0.26	0.08	0.17	
公共下水道事業特別会計	0.14	0.10	0.08	0.24	0.10	
臼杵石仏特別会計	0.06	0.06	0.07	0.11	0.08	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.08	0.05	0.05	0.03	0.03	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.08	0.06	0.05	0.07	0.02	

### 分析欄

平成22年度以降においてすべての会計において黒字となっている。標準財政規模においては、普通交付税が増加（+140,937千円）したものの標準税収額等の減額（△140,001千円）や臨時財政対策債発行可能額の減額（△34,310千円）により総体として△33,374千円の減額となっている。

水道事業においては、長寿命化事業や維持修繕費の影響により資金が減少したため、減少となった。

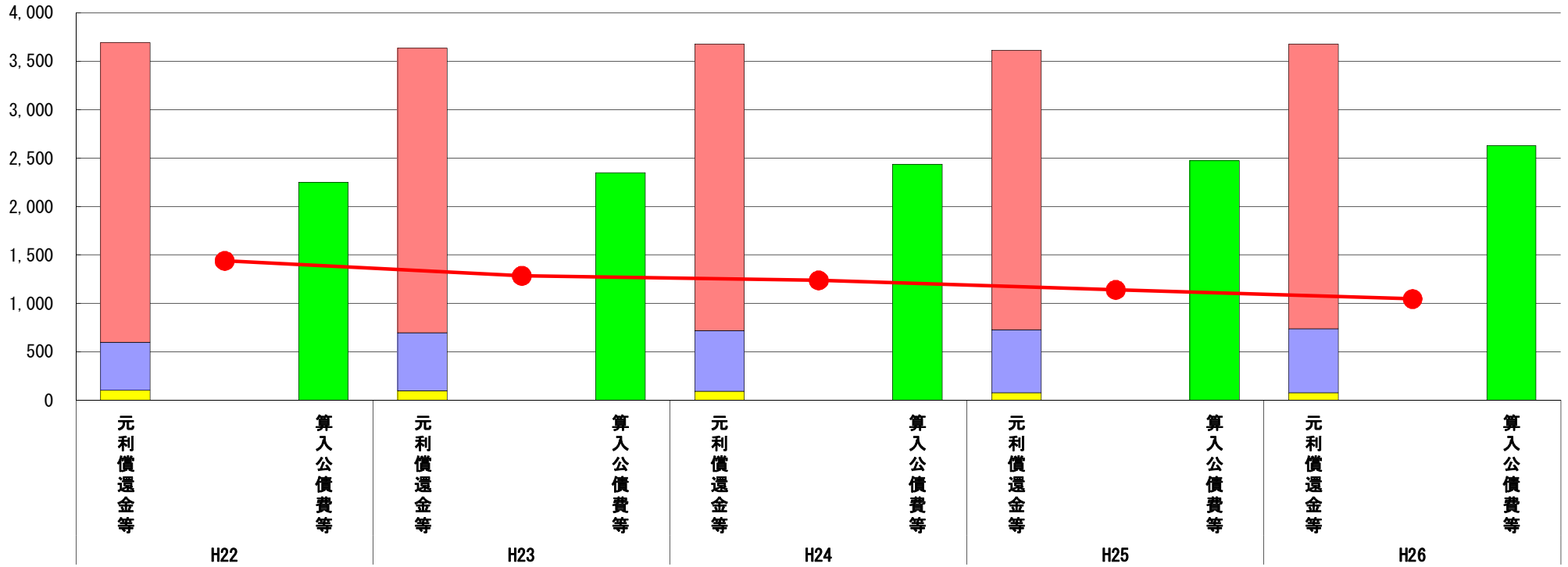


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県臼杵市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		3,093	2,939	2,958	2,885	2,939
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		493	598	623	652	661
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	0
	債務負担行為に基づく支出額		104	99	94	78	78
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,250	2,351	2,435	2,473	2,630
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,440	1,285	1,240	1,142	1,048

**分析欄**

昨年度と比較して元利償還金の額が増加(+54,365千円)したものの、災害復旧等に係る基準財政需要額の増加(+149,097千円)や事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が増加(+17,040千円)したことにより、実質公債費比率が改善した。

今後とも平成22年度から年々増加している算入公債費について、有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設整備5ヶ年計画に基づき、計画的な起債計画と事業の選択と集中を行い、実質公債費比率のさらなる改善に努める。

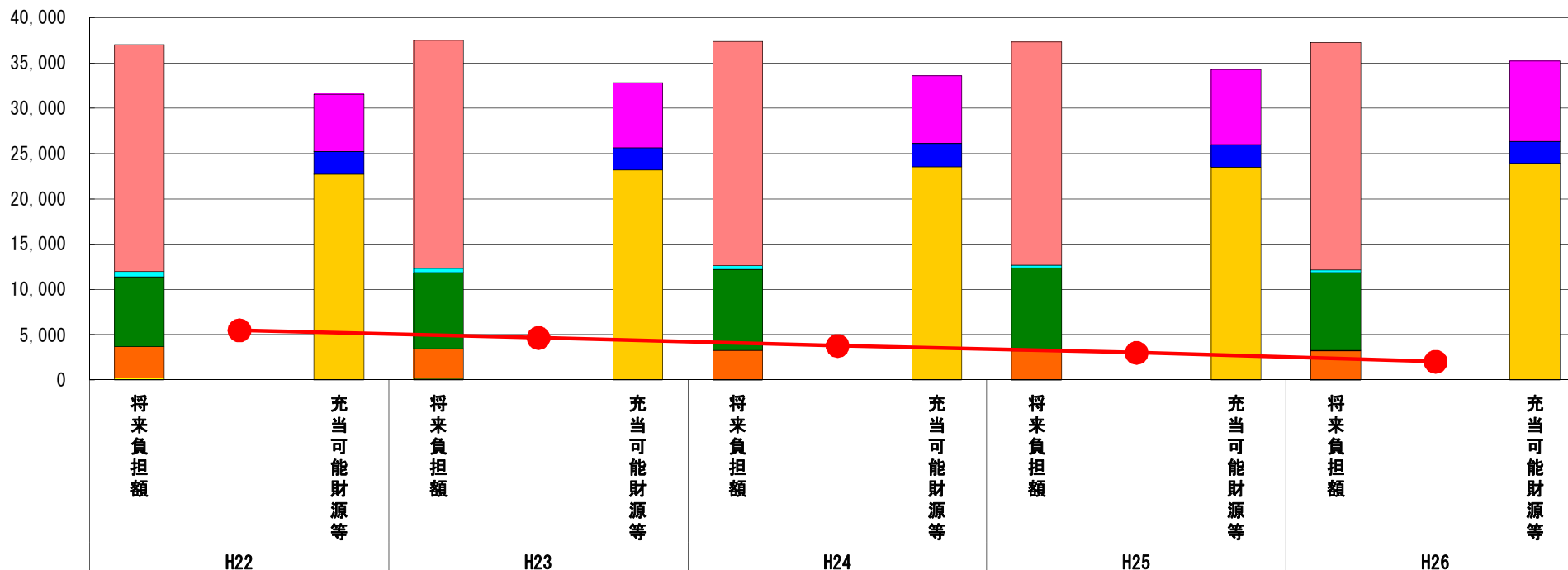
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県臼杵市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,045	25,166	24,777	24,636	25,127
	債務負担行為に基づく支出予定額		569	460	361	297	255
	公営企業債等繰入見込額		7,742	8,435	8,972	9,083	8,593
	組合等負担等見込額		-	-	-	62	62
	退職手当負担見込額		3,447	3,273	3,252	3,216	3,211
	設立法人等の負債額等負担見込額		210	171	12	8	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,275	7,179	7,484	8,278	8,870
	充当可能特定歳入		2,528	2,481	2,530	2,505	2,377
	基準財政需要額算入見込額		22,722	23,164	23,560	23,506	23,953
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,489	4,680	3,800	3,013	2,050

#### 分析欄

昨年度と比較し、地方債の現在高の増加（+490,785千円）や充当可能特定歳入が減少（△127,717千円）となったものの、充当可能基金の増加（+591,367千円）や公営企業債等繰入見込額の減少（△490,463千円）により将来負担比率が改善した。

今後は、合併算定替や、平成27年度国勢調査による人口減少で平成28年度以降の普通交付税の減額が見込まれるなど、非常に厳しい状態となるが、充当可能財源等に影響する計画的な基金積立や基準財政需要額算入見込額に影響する有利な地方債の活用に努め、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。